



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社
コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 片岡政隆
(氏名) 甲斐政志
TEL 03-5499-8026
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	493,639	△8.4	4,742	—	1,676	—	570	—
21年3月期	538,995	△22.2	△26,524	—	△23,305	—	△70,064	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.18	2.74	0.5	0.4	1.0
21年3月期	△390.93	—	△45.9	△5.4	△4.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 550百万円 21年3月期 463百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	410,945	186,461	27.4	628.85
21年3月期	375,285	184,791	29.6	620.04

(参考) 自己資本 22年3月期 112,705百万円 21年3月期 111,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	28,970	△19,532	12,195	88,722
21年3月期	15,004	△49,065	28,025	68,325

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	1,792	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	260,000	9.7	10,000	—	9,000	—	5,000	—	27.90
通期	520,000	5.3	24,000	406.0	21,500	—	14,000	—	78.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 181,559,956株 21年3月期 181,559,956株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,335,649株 21年3月期 2,333,204株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	233,048	△5.4	△12,367	—	△8,536	—	△4,319	—
21年3月期	246,281	△25.4	△27,347	—	△22,650	—	△51,150	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△24.10	—
21年3月期	△285.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	202,916	66,518	66,518	69,584	32.8	371.15	371.15	
21年3月期	196,248	69,584	69,584	69,584	35.5	388.25	388.25	

(参考) 自己資本 22年3月期 66,518百万円 21年3月期 69,584百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、一昨年金融経済危機によって景気が大きく後退した状況から、緩やかに回復の度合いが高まりましたが、雇用情勢の悪化や所得減少による個人消費の低迷、企業業績の後退による設備投資の抑制などにより、年度を通じて厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、前連結会計年度に計上した大きな損失の状態から、赤字の流出に歯止めをかけ、利益を出せる体質へいち早く転換させることを目指して事業の運営にあたってきました。その結果、僅かではありますが利益を計上し、黒字化を達成することができました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）など）は内部取引売上高として消去しています。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界では、アジア地域において、デジタル機器を中心とする家電製品などの需要回復が見られ、特に中国では、政府主導による景気刺激策が薄型TVなどの買い替えを後押しし、内需の拡大に寄与しました。自動車関連市場については、世界各国で打ち出された購入支援策が消費の支えとなり、小型車や環境対応車の販売が堅調に推移しました。また、中国の新車販売台数が米国を抜いて世界一になるなど、新興国市場が著しく伸長しました。

このような状況の中、電子部品事業では、収益の改善に向け、各種の売上増加策に加え、投資の抑制や諸経費の削減など、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施してきました。その結果、変動費率の改善や固定費の低減など、四半期ごとに原価改善の効果が着実に体質の改善に寄与し、当連結会計年度の営業利益は、黒字化を達成することができました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、従来の4事業から3事業本部への記載に改めています。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

主な取引先である自動車関連業界は、主要各国における購入支援策が需要のけん引役となり、自動車メーカーの在庫調整は落ち着きを取り戻し、生産面では安定の兆しが見られるようになってきました。しかしながら、売れ行きが好調な車種は限定的であり、また消費者の求める価格帯は相対的に低下傾向にあることなどから、全体的な需要の回復は緩やかなものに留まりました。

こうした状況の中、当事業本部においては、購入支援策による新車販売台数の底上げや、ハイブリッドカーなどの環境対応車への乗り換え需要増加などを背景に、当社製品が搭載されている車種の販売が堅調に推移したことなどにより、売上が期初の予想に対して増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,125億円となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

電子部品業界では、日本を含むアジア地域における、各国の内需拡大やエコポイント制度といった景気刺激策の効果などにより、液晶TVや白物家電などの生産が堅調に推移しました。また、iPhone®に代表されるスマートフォンといった新しいアプリケーションなど、一部の製品では好調を継続しながらも、長引く景気の低迷や個人所得の減少などにより消費は力強さを欠き、需要はまだら模様となりました。

こうした状況の中、当事業本部においては、スマートフォンなどの携帯機器向け入力デバイスとして、小型タッチパネルの生産が、増収に大きく貢献しました。また、スイッチやコネクタ、センサといったコンポーネント製品やTV用チューナが、下半期にかけて好調に推移しましたが、ゲーム用モジュール製品や通信モジュール製品、小型プリンタなどの売上は、市場における需要の減少などにより、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は1,616億円となりました。

[MMP (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部]

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当事業本部では、徹底した原価低減に向けた活動を継続して実施すると同時に、昨年4月から実施してきた収益改善施策や構造改革の成果を着実に上げることができました。また、収益体質の定着に向けて取り組んできた損益分岐点の引き下げに関しても、材料費の低減や投資案件の精査、開発テーマの選別や諸経費の削減などを通じて、概ね計画通りの成果を上げることができました。

なお、当事業本部における売上は、AUTO及びHM&I事業本部に対する内部売上高となるため、外部への売上高は発生しません。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,741億円（前期比6.1%減）、営業利益は3億円（前期における営業損失は200億円）となりました。

② 音響製品事業

カーエレクトロニクス業界では、一部好転の兆しがあるものの、ナビゲーション装着率が低い小型車への需要シフトや個人消費低迷の影響を受け、自動車メーカー向け純正品、市販品の販売がともに弱含みで推移しました。

こうした状況の中、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場向けの新製品投入や、自動車メーカー向けビジネスの積極的な受注活動を推進するなど、業績の改善に努めました。更に、構造改革の推進により徹底した固定費削減を図り、研究開発投資や設備投資の効率化や、グローバル生産体制の見直しを推し進めました。これら損益分岐点の引き下げを中心とした収益改善に取り組んだ結果、下半期の営業利益は黒字化を達成し、通期においても黒字を確保することができました。

各部門別の状況として、一般消費者向けの市販市場では、国内におけるナビゲーションの新製品「リアビジョンナビ X08プレミアム」の売上が好調に推移し、消費者から高い評価が得られました。また、車種ごとに最適な取付けを提供する「車種別パーフェクトフィット」が新たなビジネスモデルとして市場から好評を得るなど、顧客ニーズを捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供が、売上の増加に寄与しました。一方、自動車メーカー向け純正品については、新車の在庫調整が完了して適正なレベルに戻りつつあり、北米及び中国市場において、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せ始め、一部の受注が回復しました。しかしながら、自動車メーカーの生産の回復は緩やかなものに留まり、売上の本格的な回復には至りませんでした。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,661億円(前期比14.0%減)、営業利益は2億円(前期における営業損失は106億円)となりました。

③ 物流・その他事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、取扱貨物量の回復には時間を要することを想定し、経営維持のための「守り」と成長に向けた「攻め」のバランスを保ちながら、事業運営を進めてきました。

重点施策として、i) 生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、ii) グローバル・ワンチャネルサービスの拡充や新サービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」、iii) 物流個性の運用徹底による「高い物流品質の維持」を掲げ、売上と利益の確保、拡大に取り組んできました。また、「グリーンロジスティクスの徹底推進」に向け、環境保全活動に適したサービスの提供を行うとともに、自社においてもCO₂の排出量やエネルギーの消費量削減に努めました。これら施策の推進によって、前期並みの売上・営業利益を確保することができました。

以上の結果、物流事業では増収増益を達成することができましたが、その他事業においては減収減益となり、当事業部門の売上高は532億円（前期比0.9%減）、営業利益は37億円（同5.0%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高4,936億円（前期比8.4%減）、営業利益47億円（前期における営業損失は265億円）、経常利益16億円（前期における経常損失は233億円）、当期純利益は5億円（前期における純損失は700億円）となりました。

(2) 次期の見通し

① 電子部品事業

当電子部品事業としては、日本の電子部品メーカーとしてグローバル市場での生き残りを懸け、新しいビジネスに取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには高度な製造設備が必要な製品や、材料やものづくりに独自のノウハウを盛り込んだ製品など、他社には簡単に追従のできない製品の開発を加速させるとともに、不採算製品の整理を行いながら、付加価値の高い製品の入れ替えを積極的に推進していきます。具体的には市場シェアの高いスイッチやセンサなどのコンポーネント製品の売上拡大に向け、既存市場はもとより、これまでネットワークを持っていなかった新しい市場に対する拡販活動を強化していきます。また、これらコンポーネント製品を組み込んだモジュール製品を、車載市場や民生市場向けに積極的に提案していきます。生産面では、昨年から行ってきた構造改革を引き続き強力に推し進めることで収益力を更に高め、業績の回復を確かなものにしていきます。

当事業の売上高は2,860億円、営業利益は140億円を予想しています。

② 音響製品事業

世界の自動車販売は底打ち感が出ているものの、各国の新車購入支援制度が終了し、その反動減から、競争は激化するものと予想されます。更にハイブリッドカーや電気自動車などのエコカーや、燃費効率の高い小型車の需要が拡大することが予想され、カーエレクトロニクス製品についても、省電力化・軽量化対応への要求はますます高まっています。

当音響製品事業では、損益分岐点引き下げを目標としたコスト削減策を継続するとともに、製品面では、競合各社との差別化を図る新製品を業界に先駆けて開発し、市場に投入していく予定です。また、自動車メーカー向け純正品では、新興国での需要を見込んで設計された中・小型車向けの商品を投入し、特に拡大が見込まれる中国においては、中国自動車メーカーに対する積極的な受注活動を展開し、新規受注の獲得を目指します。

当事業の売上高は1,780億円、営業利益は60億円を予想しています。

③ 物流・その他事業

物流事業においては、主要顧客である電子部品業界において受注が回復し始めており、また緩やかながらも景気の回復が続くものと考えています。物流業界においては、事業体質の改善や営業活動の強化を進めており、貨物の確保に向けた競争は、ますます厳しさを増しています。

このような事業環境において物流事業では、国内外の拠点やネットワークを引き続き増強し、グローバル・ワンチャンネルサービスの拡充を推進するとともに、新規顧客の開拓や既存顧客の受託率向上に取り組み、売上の拡大を図ります。また、貨物量の増減に対応した運営体制の構築などによって事業体質の強化を更に推進し、利益の創出に努めていきます。

また、その他事業においても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は560億円、営業利益は43億円を予想しています。

通期の連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しています。

＜連結業績見通し＞	売上高	5,200億円	(前年度比 5.3%増)
	営業利益	240億円	(前年度比 406.0%増) ※
	経常利益	215億円	
	当期純利益	140億円	

なお、上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=90円、1ユーロ=120円を想定しています。

※セグメント間営業利益消去後

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出していますが、多分に不確定な要素を含んでいることをご承知おきください。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ356億円増加し4,109億円、自己資本は15億円増加の1,127億円となり、自己資本比率は27.4%となりました。

主な内容として、流動資産は現金及び預金の増加及び売上債権の増加により、前連結会計年度末と比べ342億円増加の2,468億円となりました。

固定資産は、投資有価証券の評価替えにより増加し、前連結会計年度末と比べ14億円増加の1,641億円となりました。

流動負債は、一年以内償還予定の新株予約権付社債の減少と、仕入債務の増加により、前連結会計年度末と比べ83億円減少の1,457億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ423億円増加の787億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ203億円増加（前年同期比29.9%増）し、当連結会計年度末の残高は、887億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、289億円（前年同期比93.1%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費212億円、仕入債務の増加202億円及びたな卸資産の減少34億円による資金の増加と、売上債権の増加210億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、195億円（前年同期は490億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出199億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は、121億円（前年同期比56.5%減）となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加535億円と、短期借入金の純減少額70億円、長期借入金の返済55億円及び社債の償還286億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	37.1	37.1	39.2	29.6	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.3	45.1	35.5	16.1	28.1
債務償還年数 (年)	1.7	2.2	1.4	7.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	31.0	38.0	15.7	18.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の配当については、第2四半期以降において営業利益を計上できる基盤が定着しはじめていますが、通期では未だ十分な利益が確保できていないことから、誠に遺憾ながら、期末の配当は見送らせていただく予定です。しかし、次期の配当については、業績の改善が見込めることなどから、以下のとおりの復配を予定しています。

第2四半期末配当 10円、期末配当 10円、合計 20円 (いずれも1株当たりの金額)

4. 事業等のリスク

平成21年6月25日に提出しました有価証券報告書における記載以降、速やかに開示すべき新たに顕在化したリスクはありませんので、記載を省略しています。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流を筆頭とする物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を発揮しつつ、グローバルな事業展開を行っています。

中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。事業分野としては、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、及び材料加工技術など、数々の固有技術をベースに、コンポーネント・情報通信・ペリフェラル・車載電装などの4つの製品群を主力として事業活動を行ってきました。今後は、これらの製品に加えてセンサやグリーンデバイスに注力するとともに、販売機能を受け持つAUTO事業本部及びHM&I事業本部、生産機能を集約したMMP事業本部が更なる成長に向けた活動を推進していきます。また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が、車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったコア技術を核として、新たな価値の創造やものづくりに情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指していきます。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

2. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、急速な市場の変化や絶え間のない技術革新に、常に直面する事業環境にあります。

こうした中、電子部品事業においては、まずこれまでの4つの製品群からなる製品構成を、大きく変革していく必要があると考えています。そのためには、当社が創業時からの生産を通じて培ってきた強みを最大限に発揮できるコンポーネント製品群の売上規模を、現状レベルから更に拡大させ、付加価値の増大を図っていきます。また、市場ニーズをいち早く捉えた新製品を、数多くタイムリーに創出し、既存市場はもとより、新規市場への参入を目指した拡販活動を強化していきます。

次に低炭素化社会に大きく貢献する、いわゆるグリーンデバイスの事業化を加速させる必要があります。エネルギーの効率的な活用を実現し、市場の大規模な拡大が見込める、スマートグリッドやハイブリッド車・電気自動車に対応する製品群に対し、新会社であるアルプス・グリーンデバイス(株)が中心となって、新製品の開発と市場開拓に注力していきます。

更に、新興市場へのビジネス拡大にも取り組んでいきます。いまや日本のセットメーカーを凌駕しかねない勢いをつけてきた台湾、韓国、中国の、特にODM(相手先商標による設計・製造メーカー)やEMS(電子製品製造請負会社)への拡販は、ますます重要になっています。また、電子部品の低価格化に対しても、材料調達の現地化をドラスティックに進めるなどの対応を図っていきます。

これらの戦略や施策を通じ、一刻も早く収益力を回復させ、「エクセレントカンパニー」としての評価を得られるよう、経営資源を最大限に活かし、全社を挙げて取り組んでいきます。

音響製品事業においては、中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。①市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術を更に深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。②価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。③グローバル・ベースで、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。④企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増してきており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

物流・その他事業においては、物流事業において主要顧客である電子部品業界の事業環境が大きく変化する中、『「新たな成長」に向けて、グローバル戦略を強化する』との中期基本方針を掲げました。国内顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズを捉えた新規・深耕拡販に加え、新興国を中心に成長を続ける海外市場での事業拡大を加速させていきます。また、グローバル・ネットワークの拡充をはじめ、国内外が連携したグローバル営業の推進、新サービス・メニューの拡大、事業体質の強化、絶対品質の提供、グリーンロジスティクスの追求などの重点

施策を展開し、「新たな成長」を図っていきます。

当社グループ全体において、目標とする経営指標については、売上高営業利益率を指標として事業活動を展開し、持続的な向上を目指して、各種活動を積極的に推進していきます。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難になってきており、今後とも予断を許さない状況が続くものと思われま。このような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めていきます。

電子部品事業では、近年、デフレによるセット製品価格の下落が部品の価格にも影響を及ぼしており、売上の維持・確保が大変困難になってきています。また、台湾や韓国の電子部品メーカーが台頭し、高品質かつ低価格の部品を供給できる実力を備えてきています。部品のコモディティ化はますます拡大し、グローバルでのシェア争いは今後とも厳しい状況が続くものと予想しています。こうした中、昨年4月より全社を挙げて取り組んでいる構造改革をやりきることが、最大の課題と考えています。具体的には、投資の抑制や大幅な経費の削減、内作比率の向上や変動費率の低減等によって引き下げた損益分岐点を堅持し、筋肉質な事業体質への転換を図ります。また、技術部門と営業部門を融合させたAUTO事業本部、及びHM&I事業本部における「仕事を確保する力=売力」を更に強化し、新規市場の開拓や拡販活動を積極的に推進していきます。加えて「原価低減力」を強化するために、生産機能を集約したMMP事業本部では、ものづくりの思想の統一を推進するとともに、経営に直結する新たな生産革新に取り組み、更に競争力ある原価を実現していきます。また、国内外の生産拠点の統廃合や不採算製品の整理にも引き続き取り組んでいきます。

一方、企業を取り巻く環境変化の一つに、CSR（企業の社会的責任）活動への多彩な要請があります。地球環境保全にとどまらず、SCM（供給連鎖管理）やCSR調達、BCP（危機における事業継続計画）等への対応が必要です。社員自らが実効性のある取組みを推進することで、社会の一員としての企業のあり方を追求していきます。

音響製品事業では、自動車業界における世界経済の悪化に伴う消費減速の中で、耐久消費財への支出が大きく影響を受け、過去に例を見ない販売数の減少に直面しています。同時に流通在庫の調整を目的とした生産停止あるいは減少といった大きな影響が出ており、結果として自動車メーカーだけでなく、自動車部品業界においても、各社ごとで存続への大きな変化点に直面しています。一方、消費低迷による低価格化への要求に加え、環境や安全といった、新たな価値基準による購買判断基準への影響が従来に増して拡大しています。各国における経済対策として環境と自動車に対する施策の結果、一部で生産回復が見え始めていますが、従来レベルには及んでいません。当カーエレクトロニクス業界においても、自動車メーカーの要求に対応するため技術開発や価格競争力の強化とグローバル化が経営の重要課題となっています。このような状況の中、当事業では市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に積極的な研究開発投資を継続するとともに、中国のソフトウェア開発拠点を拡充し、開発効率の向上を図ります。更に桁違い品質追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

物流・その他事業では、物流事業において、売上の拡大に向けた新規・深耕拡販をエネルギーに推進していきます。国内では、運送デポの展開、倉庫の新設・増床、中国では煙台支店の設立、上海・松江の倉庫増床など、今年度もグローバル・ネットワークを更に拡充し、取扱貨物量の拡大につなげていきます。また、3月に稼働を開始した新運送システムをはじめ、ITを活用した現場改善・生産性の向上を進め、事業体質の更なる強化を図っていきます。更に、これまで継続してきたグリーンロジスティクスへの取組みを加速していきます。環境保全型商品の提供や輸送効率向上など、環境負荷の軽減に努めていきます。

4. その他、会社の経営上重要な事項

(1) 会社分割によるグリーンデバイス事業の分社化

当社は、平成22年3月26日の取締役会において、当社が営む電源用インダクタ、電流センサ等のグリーンデバイスにかかる電力変換機器及び電力制御機器に関する事業を、新設分割によりアルプス・グリーンデバイス株式会社（以下、「新会社」）へ承継することを決議し、平成22年5月17日に分割する予定です。

当該会社分割の概要は次のとおりです。

①会社分割の目的

当社は、低炭素化・省資源化に向け、既存電子部品の省エネルギーへの取り組みに加え、磁気ヘッドで培った磁性材料技術、薄膜プロセス技術を、次世代パワーエレクトロニクスのキーパーツへ応用する取り組みを行ってきました。当社にとって馴染みの薄い新規市場への展開、グリーンデバイス関連企業や研究機関等が広く参画するオープンイノベーション型の事業化を目指す中で、株式会社産業革新機構（以下、「INCJ」）との合弁事業出資契約を締結することとしました。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を承継し、更にINCJのネットワークを活用することで、強靱な企業体質の確立、及び革新的な製品提供を通じた事業拡大を目指していきます。

②会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、取締役会決議により実施します。

③新設分割の効力発生日

平成22年5月17日

④分割に際して発行する株式及び割当

新設分割設立会社となる新会社は、普通株式10,000株を発行し、その全てを新設分割会社となる当社に割当交付します。

⑤新設分割設立会社が承継する資産・負債の状況（平成22年2月28日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	120,704	流動負債	58,908
固定資産	89,998	固定負債	71,794
合計	210,702	合計	130,702

（注）上記資産のほか、分割対象部門所属の従業員の労働契約を承継するとともに、貸借対照表に計上されていない特許権（特許出願を受ける権利を含む）、商標権、営業秘密等の知的財産権及び当該知的財産権に係る特許法第35条第3項にかかる相当対価請求権債務も、新会社に承継する予定です。

⑥新設分割後の新会社の概要

	内 容
商号	アルプス・グリーンデバイス株式会社
本店所在地	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
代表者	代表取締役社長 藤井 康裕
資本金	80,000,000円
主な事業内容	電源用インダクタ事業（磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売） 電流センサ事業（薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売）

（2）合弁事業出資契約

当社は、平成22年3月26日の取締役会において、INCJとの間で、合弁事業出資契約を締結することを決議し、平成22年3月31日に締結しました。

本契約の概要は、上述の新会社を、当社が新設分割により設立、INCJが資金提供し、合弁にて運営するものです。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を提供するとともに、製造、販売、管理機能について新会社に対する後押しを行い、INCJは新会社への投資を行い、かつ、同社のネットワークを提供することにより、強靱な企業体質の会社を創設し、革新的な製品提供を通じて事業を飛躍的に拡大させていくことを目的としています。

なお、INCJは、新会社の行う第三者割当増資の引受け等により、新会社に対し数回に分けて総額100億円の出資等を行うこととしており、第1回目の出資の概要は以下のとおりですが、第2回目以降の出資等の時期、金

額、条件その他の詳細については、当社、新会社及びI N C Jで別途締結予定の株主間協定書に規定することとしています。

募集株式	アルプス・グリーンデバイス株式会社 普通株式
募集株式の数	3,529株
割当方法	第三者割当ての方法によりI N C Jに3,529株を割り当てる
発行価額	1株につき850,000円（総額2,999,650,000円）
払込期日	平成22年5月17日または当社及びI N C Jが別途合意する日

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,372	89,286
受取手形及び売掛金	70,276	89,834
有価証券	0	0
商品及び製品	31,427	28,933
仕掛品	8,738	7,634
原材料及び貯蔵品	11,930	11,582
繰延税金資産	2,580	4,538
その他	21,846	15,896
貸倒引当金	△2,561	△874
流動資産合計	212,611	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,761	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,786	△77,664
建物及び構築物（純額）	35,974	39,173
機械装置及び運搬具	170,632	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,722	△126,691
機械装置及び運搬具（純額）	27,910	26,230
工具器具備品及び金型	118,054	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,415	△104,037
工具器具備品及び金型（純額）	12,638	10,680
土地	29,863	29,952
リース資産	1,452	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△840	—
リース資産（純額）	611	—
建設仮勘定	3,599	2,655
有形固定資産合計	110,597	108,691
無形固定資産	14,102	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	24,639
繰延税金資産	4,381	5,712
前払年金費用	8,300	6,638
その他	8,391	9,110
貸倒引当金	△1,860	△2,375
投資その他の資産合計	37,973	43,725
固定資産合計	162,673	164,114
資産合計	375,285	410,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,531	52,264
短期借入金	48,095	50,003
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,662	—
未払費用	16,602	16,086
未払法人税等	2,400	3,225
繰延税金負債	162	65
賞与引当金	5,849	6,045
役員賞与引当金	12	43
製品保証引当金	3,578	3,951
たな卸資産損失引当金	128	73
その他	16,094	13,973
流動負債合計	154,118	145,732
固定負債		
長期借入金	27,643	66,396
繰延税金負債	2,833	4,718
退職給付引当金	2,576	2,954
役員退職慰労引当金	1,827	1,724
環境対策費用引当金	289	305
その他	1,205	2,651
固定負債合計	36,375	78,751
負債合計	190,493	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	59,940	60,494
自己株式	△3,540	△3,541
株主資本合計	125,609	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,968	4,018
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△15,882	△16,907
評価・換算差額等合計	△14,482	△13,458
少数株主持分	73,664	73,756
純資産合計	184,791	186,461
負債純資産合計	375,285	410,945

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	538,995	493,639
売上原価	484,079	415,095
売上総利益	54,915	78,543
販売費及び一般管理費	81,440	73,800
営業利益又は営業損失(△)	△26,524	4,742
営業外収益		
受取利息	753	238
受取配当金	571	304
持分法による投資利益	463	550
為替差益	1,815	—
雑収入	1,904	1,878
営業外収益合計	5,508	2,971
営業外費用		
支払利息	971	1,801
為替差損	—	1,838
支払手数料	—	833
雑支出	1,317	1,564
営業外費用合計	2,289	6,037
経常利益又は経常損失(△)	△23,305	1,676
特別利益		
固定資産売却益	1,695	1,027
投資有価証券売却益	284	—
貸倒引当金戻入額	—	615
オプション評価益	2,577	—
その他	845	1,060
特別利益合計	5,403	2,703
特別損失		
固定資産除売却損	1,162	791
減損損失	27,164	—
投資有価証券評価損	4,557	—
過年度製品保証費用	—	433
たな卸資産評価損	3,446	—
事業構造改善費用	1,223	1,524
その他	1,715	1,268
特別損失合計	39,269	4,018
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△57,171	361
法人税、住民税及び事業税	3,471	4,149
法人税等調整額	14,563	△4,096
法人税等合計	18,034	52
少数株主損失(△)	△5,141	△261
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,064	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
前期末残高	133,450	59,940
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	—
剰余金の配当	△3,584	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,064	570
自己株式の処分	△5	△0
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	—	△15
当期変動額合計	△73,509	554
当期末残高	59,940	60,494
自己株式		
前期末残高	△3,550	△3,540
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	9	△0
当期末残高	△3,540	△3,541
株主資本合計		
前期末残高	199,110	125,609
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	—
剰余金の配当	△3,584	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,064	570
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	—	△15
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△73,500	553
当期末残高	125,609	126,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,395	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	2,049
当期変動額合計	△427	2,049
当期末残高	1,968	4,018
土地再評価差額金		
前期末残高	△569	△569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△569	△569
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,083	△15,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,798	△1,024
当期変動額合計	△8,798	△1,024
当期末残高	△15,882	△16,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,256	△14,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,226	1,024
当期変動額合計	△9,226	1,024
当期末残高	△14,482	△13,458
少数株主持分		
前期末残高	86,463	73,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,799	92
当期変動額合計	△12,799	92
当期末残高	73,664	73,756
純資産合計		
前期末残高	280,317	184,791
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	—
剰余金の配当	△3,584	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△70,064	570
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	—	△15
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,025	1,117
当期変動額合計	△95,526	1,670
当期末残高	184,791	186,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△57,171	361
減価償却費	29,942	21,223
減損損失	27,164	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,848	△1,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,862	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△815	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,217	1,697
未払費用の増減額(△は減少)	△3,939	—
受取利息及び受取配当金	△1,325	△542
支払利息	971	1,801
固定資産除売却損益(△は益)	△533	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,557	—
売上債権の増減額(△は増加)	30,605	△21,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,082	3,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,748	20,223
事業構造改善費用	—	1,524
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	△3,556	2,731
オプション評価益	△2,577	—
その他	2,527	2,366
小計	24,386	32,734
利息及び配当金の受取額	1,353	497
利息の支払額	△954	△1,567
法人税等の支払額	△9,780	△2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,004	28,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,145	△17,522
有形固定資産の売却による収入	941	1,310
無形固定資産の取得による支出	△5,143	△2,419
投資有価証券の取得による支出	△684	—
投資有価証券の売却による収入	386	—
出資金の払込による支出	△1,761	—
関係会社株式の取得による支出	△789	—
その他	△868	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,065	△19,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,672	△7,000
長期借入れによる収入	3,353	53,587
長期借入金の返済による支出	△851	△5,568
社債の償還による支出	—	△28,600
配当金の支払額	△3,584	—
少数株主への配当金の支払額	△1,201	△635
リース債務の返済による支出	—	△634
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,031
その他	△363	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,025	12,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,818	△1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,853	20,396
現金及び現金同等物の期首残高	79,178	68,325
現金及び現金同等物の期末残高	68,325	88,722

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・80社

IPトレーディング・ジャパン(株)は会社清算したため、連結子会社より除外しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ41,665百万円、11,759百万円、19,101百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)に係る資産を有形固定資産の「リース資産」として区分掲記していましたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に427百万円、「工具器具備品及び金型」に215百万円、それぞれ含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「支払手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に97百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していました特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に242百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当連結会計年度において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期累計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当連結会計年度における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に128百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に77百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度において区分掲記していました特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に87百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度において区分掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に263百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△487百万円含まれていません。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に107百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に53百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△32百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△104百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△463百万円含まれています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に87百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に196百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に515百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△406百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△236百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の評価損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に263百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度△1,695百万円)及び「固定資産売却除却損」(当連結会計年度1,162百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却除却損益(△は益)」として表示しています。</p> <p>(8)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△228百万円含まれています。</p> <p>(9)前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△6百万円含まれています。</p> <p>(10)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「出資金の払込による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△39百万円含まれています。</p>	<p>(7) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,223百万円含まれています。</p> <p>(8) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当連結会計年度において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期累計期間よりその決済損益と合わせて営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益(△は益)」として掲記することとしました。しかし、当連結会計年度における「オプション決済及び評価損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△128百万円含まれています。</p> <p>(9) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△51百万円含まれています。</p> <p>(10) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に275百万円含まれています。</p> <p>(11) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△0百万円含まれています。</p> <p>(12) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△44百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(13) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました 「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△316百万円含まれていません。</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,995	193,226	53,773	538,995	—	538,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,952	3,440	26,094	35,486	(35,486)	—
計	297,948	196,666	79,867	574,482	(35,486)	538,995
営業費用	318,010	207,311	75,885	601,207	(35,687)	565,519
営業利益(△営業損失)	△20,062	△10,645	3,982	△26,725	200	△26,524
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	213,941	132,422	71,931	418,295	(43,010)	375,285
減価償却費	17,283	10,336	2,412	30,032	(90)	29,942
減損損失	27,136	—	27	27,164	—	27,164
資本的支出	34,363	10,160	3,071	47,595	(392)	47,202

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電子部品事業」については営業損失が131百万円増加し、「音響製品事業」については営業損失が31百万円減少し、「物流・その他事業」については営業利益が17百万円減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,154	166,199	53,285	493,639	—	493,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,097	2,387	22,814	32,299	(32,299)	—
計	281,252	168,586	76,099	525,938	(32,299)	493,639
営業費用	280,856	168,359	72,314	521,531	(32,634)	488,896
営業利益	395	226	3,785	4,407	335	4,742
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	226,276	153,428	80,683	460,388	(49,443)	410,945
減価償却費	10,770	8,352	2,238	21,362	(138)	21,223
資本的支出	11,914	4,378	2,507	18,801	(320)	18,480

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、ナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,385	84,374	142,524	128,346	1,364	538,995	—	538,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,040	1,630	41,483	126,091	21	431,267	(431,267)	—
計	444,426	86,005	184,007	254,437	1,385	970,263	(431,267)	538,995
営業費用	475,133	88,157	182,749	246,652	1,313	994,006	(428,487)	565,519
営業利益（△営業損失）	△30,707	△2,151	1,257	7,784	71	△23,743	(2,780)	△26,524
II 資産	292,373	25,636	48,925	102,445	419	469,800	(94,514)	375,285

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（6,603百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（28,020百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」については営業損失が108百万円増加し、「アジア」については営業利益が9百万円減少しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,087	70,710	120,779	116,649	1,412	493,639	—	493,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,409	752	35,582	109,454	0	374,199	(374,199)	—
計	412,497	71,462	156,361	226,103	1,412	867,838	(374,199)	493,639
営業費用	419,817	69,600	151,608	215,684	1,258	857,968	(369,072)	488,896
営業利益（△営業損失）	△7,320	1,862	4,753	10,419	154	9,869	(5,126)	4,742
II 資産	312,508	30,560	59,833	119,516	674	523,094	(112,149)	410,945

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（4,703百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（37,863百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	86,759	144,955	149,475	3,138	384,329
II 連結売上高（百万円）					538,995
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	26.9	27.7	0.6	71.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	75,181	124,094	148,283	3,580	351,140
II 連結売上高（百万円）					493,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	25.1	30.1	0.7	71.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 620.04円	1株当たり純資産額 628.85円
1株当たり当期純損失(△) △390.93円	1株当たり当期純利益 3.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2.74円

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)		
当期純利益または当期純損失(△)	△70,064百万円	570百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)	△70,064百万円	570百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,852株	179,225,492株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－百万円	△37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(－百万円)	(△37百万円)
普通株式増加数	－株	15,597,842株
(うち新株予約権付社債)	(－株)	(15,597,842株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	291,995	54.2	274,154	55.5	△17,841	△6.1
A U T O事業本部	—	—	112,521	22.8	—	—
H M & I 事業本部	—	—	161,633	32.7	—	—
音響製品事業	193,226	35.8	166,199	33.7	△27,027	△14.0
物流・その他事業	53,773	10.0	53,285	10.8	△488	△0.9
合計	538,995	100.0	493,639	100.0	△45,356	△8.4

(注) 昨年4月から開始した構造改革により電子部品事業の部門は、A U T O事業本部・H M & I 事業本部・M M P 事業本部の3事業本部へ改めています。なお、M M P 事業本部における外部への売上高はありません。

なお、上記、電子部品事業の製品別販売内訳は、次のとおりです。

部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	291,995	54.2	274,154	55.5	△17,841	△6.1
コンポーネント製品	76,840	14.3	85,687	17.4	8,847	11.5
情報通信製品	44,687	8.3	33,338	6.7	△11,349	△25.4
ペリフェラル製品	92,359	17.1	75,171	15.2	△17,188	△18.6
車載電装製品	78,109	14.5	79,957	16.2	1,848	2.4

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,058	13,916
受取手形	501	436
売掛金	37,424	48,646
有価証券	0	0
商品及び製品	7,515	5,938
仕掛品	5,475	4,759
原材料及び貯蔵品	2,997	2,954
前渡金	25	54
前払費用	1,222	1,048
未収入金	10,782	11,624
未取還付法人税等	3,556	389
繰延税金資産	—	1,934
その他	147	108
貸倒引当金	△1,187	△603
流動資産合計	82,519	91,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,944	50,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,860	△39,080
建物（純額）	10,084	11,204
構築物	2,579	2,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,351	△2,331
構築物（純額）	227	299
機械及び装置	110,497	92,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,606	△80,054
機械及び装置（純額）	12,891	12,125
車両運搬具	230	244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208	△217
車両運搬具（純額）	21	26
工具、器具及び備品	15,647	14,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,904	△13,135
工具、器具及び備品（純額）	1,742	1,687
金型	33,921	32,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,327	△30,267
金型（純額）	2,593	1,917
土地	16,989	17,030
リース資産	37	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4	—
リース資産（純額）	33	—
建設仮勘定	1,894	1,710
有形固定資産合計	46,479	46,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	26	21
商標権	0	2
ソフトウェア	4,251	3,217
電話加入権	42	42
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	4,325	3,287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,441	5,539
関係会社株式	41,409	39,871
出資金	16	16
関係会社出資金	10,028	9,998
長期貸付金	—	11
従業員に対する長期貸付金	115	90
更生債権	1,618	2,213
長期前払費用	329	462
前払年金費用	7,180	5,729
差入保証金	186	168
繰延税金資産	—	401
その他	252	164
貸倒引当金	△1,652	△2,247
投資その他の資産合計	62,924	62,420
固定資産合計	113,729	111,708
資産合計	196,248	202,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	929	666
買掛金	21,419	29,700
短期借入金	33,492	30,075
1年内返済予定の長期借入金	4,250	10,400
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,662	—
リース債務	7	699
未払金	6,757	4,451
未払費用	6,701	6,010
未払法人税等	171	178
前受金	580	521
預り金	314	310
賞与引当金	2,864	2,822
役員賞与引当金	1	2
たな卸資産損失引当金	436	264
その他	194	125
流動負債合計	106,783	86,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,750	46,750
リース債務	31	2,470
長期未払金	5	—
繰延税金負債	1,111	—
役員退職慰労引当金	685	634
環境対策費用引当金	289	305
その他	7	8
固定負債合計	19,880	50,168
負債合計	126,664	136,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金	4,858	4,858
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金	2,200	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	415	—
特別償却準備金	92	—
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	△45,181	△46,793
利益剰余金合計	3,784	△535
自己株式	△3,540	△3,541
株主資本合計	69,453	65,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	1,385
評価・換算差額等合計	130	1,385
純資産合計	69,584	66,518
負債純資産合計	196,248	202,916

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	246,281	233,048
売上原価		
製品期首たな卸高	7,725	7,515
当期製品製造原価	217,105	200,529
当期製品仕入高	25,289	11,300
合計	250,120	219,344
他勘定振替高	1	13
製品期末たな卸高	7,515	5,938
製品売上原価	242,604	213,392
売上総利益	3,676	19,656
販売費及び一般管理費	31,024	32,023
営業損失(△)	△27,347	△12,367
営業外収益		
受取利息	81	12
受取配当金	5,688	5,680
雑収入	2,273	1,995
営業外収益合計	8,042	7,688
営業外費用		
支払利息	509	1,528
為替差損	1,697	683
支払手数料	—	705
租税公課	—	455
雑支出	1,138	484
営業外費用合計	3,345	3,857
経常損失(△)	△22,650	△8,536
特別利益		
固定資産売却益	1,504	678
投資有価証券売却益	107	—
償却債権取立益	—	219
たな卸資産損失引当金戻入額	—	173
その他	272	162
特別利益合計	1,884	1,235
特別損失		
固定資産除売却損	504	218
減損損失	14,352	—
投資有価証券評価損	4,134	—
関係会社株式評価損	370	958
たな卸資産評価損	2,355	—
事業構造改善費用	147	—
訴訟和解金	—	186
その他	297	219
特別損失合計	22,161	1,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純損失 (△)	△42,926	△8,884
法人税、住民税及び事業税	58	37
法人税等還付税額	△156	△303
法人税等調整額	8,322	△4,299
法人税等合計	8,224	△4,565
当期純損失 (△)	△51,150	△4,319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
其他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,858	4,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,858	4,858
其他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	2,200
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,215	415
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△2,615
当期変動額合計	2,200	△2,200
当期末残高	2,200	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,615	415
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△2,200	△415
当期変動額合計	△2,200	△415
当期末残高	415	—
特別償却準備金		
前期末残高	154	92
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△62	△92
当期変動額合計	△62	△92
当期末残高	92	—
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,495	△45,181
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62	92
固定資産圧縮積立金の積立	△2,215	△415
固定資産圧縮積立金の取崩	15	2,615
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,200	415
剰余金の配当	△3,584	—
当期純損失(△)	△51,150	△4,319
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△54,677	△1,612
当期末残高	△45,181	△46,793
利益剰余金合計		
前期末残高	58,524	3,784
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,584	—
当期純損失(△)	△51,150	△4,319
自己株式の処分	△5	△0
当期変動額合計	△54,739	△4,319
当期末残高	3,784	△535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,550	△3,540
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	9	△0
当期末残高	△3,540	△3,541
株主資本合計		
前期末残高	124,184	69,453
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	—
当期純損失(△)	△51,150	△4,319
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△54,730	△4,320
当期末残高	69,453	65,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△173	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	1,254
当期変動額合計	303	1,254
当期末残高	130	1,385
純資産合計		
前期末残高	124,011	69,584
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	—
当期純損失(△)	△51,150	△4,319
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	1,254
当期変動額合計	△54,426	△3,066
当期末残高	69,584	66,518

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の変動（就任予定日 平成22年6月25日）

1. 新任取締役候補

取締役 笹尾 泰夫（現・理事 MMP事業本部 コンポーネント事業副担当）

2. 昇任取締役候補

常務取締役 高村 秀二（現・取締役 MMP事業本部 生産・中国担当）